

国際収支の均衡と貿易の均衡

岩田 勝雄

もくじ

- 一 問題視角
- 二 実現の理論—再生産表式論と均衡
- 三 均衡をめぐる諸説
- 四 むすびにかえて

一 問題視角

一九七三年先進資本主義国は、変動為替相場制に移行したが、それ以来為替相場の変動はたゆまなく続いている。円相場だけをみても今日まで対ドル相場は一九七八年の一ドル＝一七八円を最高水準として、そしてスミソニアンレートの一ドル＝三〇八円を最低水準としてこの間で変動を続けている。今日の資本主義にとってこの為替相場の変動は、ブレトンウッズ体制の崩壊にも増して大きな影響を与えてきている。それは国際経済関係のみならず、国民経済の再生産構造に、そして国際政治体系、国内政治体系においてもである。とりわけ日本資本主義にとっては、大きな転換を求められた。一九七三年のいわゆる石油危機、石油価格上昇により、再生産構造が

攪乱され、さらにその余波を受けた一九七四―五年世界恐慌に巻き込まれ今日までその痛手を克服できないままになっている。このような状況の下で日本資本主義は、さらなる世界市場進出を促進しようとしてきている。いわゆる「高度成長期」に比して合理化、技術革新、産業再編成はすさまじく、より一層の対外進出を行っている。鉄鋼、自動車、家庭電器などに代表される産業部門は、国内市場を越えてヨーロッパ、アメリカにそして世界各国に進出していった。それは不況の長期化、失業の増大、インフレーションの進行に悩む欧米諸国にとって、日本資本に国内市場を明け渡し、国内の矛盾を一層拡大することにはほかならなかった。やがて日本資本の進出は、通商摩擦として欧米諸国からの批判を受けることになったのである。

資本主義が地球上に誕生して以来、一九世紀の一時期にイギリスが「自由貿易」を志向し、推進してきたことを除けば、資本主義は何らかの形態での保護主義を採ってきた。とりわけ独占資本主義段階に突入すると同時に、保護主義は世界の大勢となっていた。こうした歴史の上でブレトンウッズ体制は、IMF、GATTを通じて「自由貿易」を志向することとなった。しかしそれはアメリカの世界市場支配を補完するものとしての体制であった。西欧、日本の産業復興、生産力の発展は、「自由貿易」は単なる理想にすぎず、独占資本主義の運動は保護主義を要求するということが今日において明らかとなった。^(I)それはたとえ、多国籍企業という怪物が、地球上のすみずみにまで浸透したとしてもである。何となれば、資本は常に国旗を背負い、国民経済を足場にして運動せざるをえないからである。いかに多国籍企業が国境を越えて活動しようとも、国民経済という枠組みは越えることはできないのである。もし資本の運動が国境を通り越して、自由に無制限に活動することが可能であるならば、アメリカ、イギリス、日本といった国民経済、再生産構造の分析などは無意味なことになってしまう、

外国貿易、国際的分業などという範疇も成立しなくなるであろう。現代世界経済の特徴の一つである地域経済統合の典型であるECは、発足し二〇年以上経過し多くの共通政策を実施してきている。しかしこれまでの過程は、国民経済という枠組みは決して取り払えないのであり、ましてや生産力の発展段階の相違、国民的再生産構造の相違を乗り越えて、超国家Ⅱ超国民経済などは、決して実現しえない課題であることを示しているように思われる。そしてこれらの諸現象は、保護主義を必然化させているのである。

一九世紀末から二〇世紀初頭の独占資本主義の確立は、やがてレーニン『帝国主義論』を誕生させた。また一九一七年のロシア革命によるソヴェトの誕生は、帝国主義諸国間の対立、矛盾の激化などあいまって、全般的危機の第一段階と規定された。そして第二次世界大戦後の世界経済は、複数社会主義国の成立、民族解放運動の激化、植民地の独立、資本主義・帝国主義内部での階級対立、資本主義・帝国主義諸国間の対立激化などを指標として全般的危機の第二段階と規定した。この全般的危機の第二段階が今日まで続いているとする見解が、全般的危機論者の主流ともなっている。しかし戦後の世界経済の構造変化、とくに一九六〇年代および七〇年代のそれは、全般的危機論の四大指標とは異なった状況を示しているようにも思われる。

木下悦二氏は、一九六〇年代以降を「現代世界経済」⁽²⁾として位置づけ、その内容は、IMF・GATT体制の崩壊、いわゆる「南北問題」の激化、経済統合、多国籍企業の進展、中ソ対立に始まる社会主義の動揺などをあげておられる。それは全般的危機論者の多くが主張されている両体制間の矛盾、対立を軸にした分析とは異なった、新たな世界経済を捉えようとされているのであり、そして「現代世界経済」は、レーニン『帝国主義論』や「全般的危機論」とは異なった視座で分析しようとして示しているのである。⁽³⁾

木下氏の主張は、従来の枠組みを越えた新たな世界経済論であると同時に、新たな資本主義分析の必要性を説かれていられるようにも思われる。現代の複雑な世界経済の状況をみる時、木下氏の指摘は重要視されねばなるまい。一国資本主義分析においては、従来ともすれば世界市場・国際的分業関係に力点がおかれぬ方法がまま見受けられた。そうした分析に対する批判をも、木下氏の指摘は含まれているようにも思われる。⁽⁴⁾

木下氏の分析にもあるように、現代の世界経済の構造変化の中で、最も典型的なものとして掲げられているのが、ブレトン・ウッズ体制の崩壊、すなわちドル支配体制の変更・固定相場制から変動相場制への移行である。アメリカの世界市場支配を補完するブレトン・ウッズ体制の崩壊は、アメリカをしてドル支配体制の変更を余儀なくされた。アメリカは、IMFにおいてアメリカの国民通貨ドルをいわば国際的強制通用力を付与して世界市場に流通させ、各国にドルの使用を受入れさせた。そのドル流通の基礎となったのが一オンス \parallel 三五ドルでの金とドルとの慣行的な交換であった。それが一九七一年八月のニクソン新経済政策によって停止され、ドルが流通する根拠を失ったかのように思われた。しかし戦後の資本主義世界はドル体制にくみ込まれ、金・ドル交換停止後もドルから脱却できない構造になってしまったのである。西欧・日本の不均等発展は、アメリカの地位を後退させたにもかかわらず、ドルを国際通貨の代位としての地位から引きずりおろすことができず、ドル流通を甘んじて受け入れねばならない状況になっている。それはたとえEMSやSDRが進展したとしても、無価値な不換紙幣ドルを受け入れねばならぬということである。

変動為替相場制は、市場の自由な動向に委ねるといことが原則であるが、現在の変動為替相場制は必ずしもそうはなっていない。たとえばECを中心とした共同フロートや、EMSの成立による変動幅の制限などがあり、

さらに各国政府や通貨当局による為替市場への介入がそれである。とはいえ為替相場は、変動相場制の採用以来大きく動いているのである。

ところで為替相場の変動要因は、マルクスによれば「(1)、当面の国際収支によって、(2)、一国の貨幣の減価によって、(3)、二つの国の一方は△貨幣▽として銀を使用し、他方は金を使用している場合には、この二つの国のあいだの為替相場は、この二つの金属の相対的な価値変動によって左右される」と⁽⁵⁾とされている。第三の金銀複本位制の下での変動は今日除外されるとして、為替相場の変動は当面の国際収支か、貨幣の減価が問題になろう。結論からいえば今日の為替相場の変動要因は、当面の国際収支が第一義的であつて、貨幣の減価は第二義的である。何故ならば、貨幣の減価は、直接的には為替相場の変動要因になつてはいない。今日の貨幣の減価すなわち事実上の価格の度量標準の変更であるインフレーションは、今日各国とも著しく進行している。インフレーション進行の重要な指標である物価上昇率を取りあげても、それは明らかであろう。物価上昇率を単純に貨幣の減価と考へたとしても、為替相場にはそのまま反映されていないのである。たとえば日本とアメリカの消費者物価上昇率では一九七〇年を一〇〇として、一九八〇年ではアメリカは二二・二、日本は二三・六で、この状態からすれば為替相場は円の切り下げとならざるをえない。ところが事實は逆で円の切り上げならびに円高基調である。となれば貨幣の減価は、為替相場に直接的ではなく間接的に表われていることになる。すなわち貨幣の減価、インフレーションの進行は、各国の価格体系に反映され、国際競争力の強弱となつて国際的商品交換に影響を与えることになる。それは結局貿易収支ひいては国際収支に反映する。したがつて為替相場の変動要因は、当面の国際収支によつて第一義的に規定されるということになる。

為替相場の大幅な変動は、国際的商品価格に変化をもたらし、国際的競争に影響を及ぼす。輸出および輸入価格の騰落は、一国再生産構造全体に影響を及ぼす。また為替相場の大幅な変動は、国際的商品交換の発展を阻害し、国際的分業の深化を妨げることもなる。一九二九年世界大恐慌以降の資本主義列強による為替切り下げ競争は、ブロック化を促進し、第二次世界大戦の遠因ともなった。IMFはこうした世界経済の混乱の「反省」の上にたつて原則が作られた。各国国民経済にとっては、為替相場の安定を維持することは国民経済の発展、再生産の維持にとつての必要条件でもある。とりわけIMFにおいては「基礎的不均衡」を除いては原則的に為替平価の変更を認められていないがために、アメリカ以外の国にとっては「基礎的不均衡」を排除すること、すなわち国際収支の均衡化が要請されていたのであった。

兌換停止下における為替相場とくに戦後のそれは、当面の国際収支によつて変動が規定されている。したがつてアメリカを除いた各国は対ドル相場を維持するために国際収支の安定あるいは均衡化の達成が至上命令になっていた。ドルの無制限的流出を可能にしているアメリカにおいてですらドル支配体制を維持するためには国際収支の均衡化は必要なことであつた。しかし現実には不可能であつたがためにドル危機が進行したのであつた。国際収支の大幅な不均衡は、為替相場に反映し、それは国際競争力を変化させ、国民経済、世界市場・国際的分業関係を再編する原因にもなる。したがつて各国国民経済においては国際収支の均衡化が要請される。金本位制下あるいは兌換停止下を問わずである。

このように国際収支の均衡化は、為替相場の安定化をもたらすということから国民経済にとつての必要条件でもあるのであるが、この国際収支の均衡化は一体国民経済の運動の中に、あるいは資本、総資本の運動の中に必

然的に存在するものなのであろうか。だが国際収支という概念の中には、貿易収支、資本収支、移転・サービス収支などの項目が含まれている。これらの項目の総体が国際収支として表わされている。貿易収支が赤字の場合でも資本収支その他が黒字であるならば国際収支の均衡化は達成できる。また貿易収支が黒字でもその他の収支が赤字であれば同様に均衡化は達成できるという関係になっている。けれども国際収支を構成する項目においては、貿易収支が最も規定的な項目になっている。貿易収支が黒字の場合、資本収支が赤字という状況すなわち資本輸出が行われることによって国際収支が均衡化が達成されるということはしばしば各国の国際収支に見られたことである。反対に資本収支その他が赤字の場合、輸出を増加して国際収支の均衡化を達成するという事は、帳簿上は可能でも現実的には不可能に近い。何故ならば貿易収支すなわち商品の輸出・入は、各国民経済の再生産構造、世界市場・国際的分業関係に規定されているのでもあり、国際的競争力の反映でもあるからである。貿易収支の赤字は、いうまでもなく輸入超過である。それは必ずしも国際的競争力の弱体化を示すものではないが、国民経済に大きな影響を与えるものである。外国資本あるいは商品の国内市場への進出は、再生産構造の再編を促がすであらうし、自国資本あるいは商品の海外進出をさらに増大させなければならないであらう。となれば一國の再生産にとって、国際収支の均衡化および貿易の均衡化は一つの目標でもあるであらう。事実そのための諸政策も行われているのである。

この貿易の均衡化は国際収支の均衡化と同様に、各国民経済の運動の中に、あるいは資本、総資本の運動の中に必然的に存在するものなのであろうか。今日の通商摩擦という現象は、個別産業部門・資本間の競争のようにもみえるが、これはすぐれて各国民経済の貿易総体、国際的分業そして再生産構造の問題なのである。西欧、ア

アメリカの日本への保護主義的政策は、日本のこれらの地域への集中豪雨的輸出、貿易の大幅な出超を背景にしてのものである。したがって西欧、アメリカの保護主義的政策は、国民経済の攪乱の阻止、自国産業の保護などと同時に、貿易の均衡化をも求めているのである。

このように国際収支の均衡化、貿易の均衡化が現実的には要請されているのであるが、これらの均衡化は資本主義にとって必要条件であるとするならば、どのような原理の下でなされるのか、あるいは均衡化は国民経済にとっては必要条件であるが、現実には不均衡を常態としているとすれば、その原因は何かを明らかにしていかなければならぬであろう。本稿では以上の点を考察していく。

(1) 貿易政策の意義および歴史に関しては、拙稿「国際貿易政策」（久保・中川編『国際貿易論』所収、有斐閣、一九八一年）を参照されたい。

(2) 木下悦二編『現代の世界経済』有斐閣、一九七四年、はしがき。および木下悦二『現代世界経済論』新評論、一九七八年、同『現代資本主義の世界体制』岩波書店、一九八〇年、を参照。

(3) 最新刊の『講座・今日の日本資本主義』第一巻、（大月書店、一九八一年）においては、木下氏の「現代世界経済」論とは若干異なり、アメリカの世界市場支配体制の弱体化の下での現代資本主義の危機を、多国籍企業の発展、アメリカの対外関係、国際通貨危機などから分析している。

(4) 拙稿「外国貿易の必然性再考」（本誌、第二十六巻第六号）および「国際的分業について」（本誌、第二十九巻第四号）において、私が強調したのは、外国貿易の必然性および国際的分業の理論的解明にあたっては、世界市場・国際的分業関係と国民経済との関連性を、すなわち一国民経済の再生産構造は世界市場・国際的分業関係に規定される側面と、一国民経済の再生産構造によって世界市場・国際的分業関係が規定される側面と両面から捉えなければならない、ということであった。その際レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』での「なぜ資本主義的国民にとって外国市場は必要か？」にはじまる一連の論稿を考察してきた。さらにマルクスの経済学批判体系プラン後半体系（国家。外

国貿易。世界市場。)の具体的展開の中でも世界市場・国際的分業関係と国民経済の相互規定性を考察しなければならないことを指摘した。

こうした私の問題視角からすれば、木下氏の「現代世界経済論」分析視角は、正鵠をえているように思われる。

(5) K. Marx, Das Kapital, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 25b, S. 605. 邦訳『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』(以下『全集』と略す) 大月書店、第二巻下、七六四ページ。

二 実現の理論Ⅱ再生産表式論と均衡

国際収支の均衡および貿易の均衡問題に関しては、従来マルクス経済学の分野では十分理論的に説明されることがなかった。むしろ均衡問題よりも、外国貿易論あるいは国際経済論の方法、外国貿易の必然性、国際分業論、国際価値論などの理論的研究、現実的分析に重きがおかれてきた。しかし一方では、古典派経済学および近代経済理論においては均衡問題は、外国貿易論あるいは国際経済論の重要な課題として理論的分析がなされてきた。リカードゥは比較生産費説の中で、そしてミルは比較生産費説に需給関係を媒介することによって均衡メカニズムを説明したのである。

リカードゥ、ミルの均衡メカニズムは、二国の貨幣価値を任意に設定し、商品の価格関係および需給関係から入超国での金流出↓貨幣価値上昇↓価格水準下落、出超国では金流入↑貨幣価値下落↓価格水準上昇というメカニズムを通じて国際収支の均衡化が達成されると説いた。リカードゥの場合、二国の貨幣価値は国民的労働の生産力差に照応する相対的相違をもつものとして規定し、均衡化を説明しているが、金の流出入によって結局は均衡化と考えていることに関しては、ミルと同様の立場にあると考えられる。⁽¹⁾このリカードゥ、ミルの国際収

支均衡メカニズムは、貨幣数量説を媒介にしてのものであるが、これらは後の近代経済学者に受け継がれていくことになった。ここでは国際収支および貿易の均衡が所与のものとされ、そのための理論構築がなされているのである。⁽²⁾

しかしリカードゥ、ミルあるいは近代経済理論のように国際収支均衡を所与のものとして理論構築することが、資本主義の運動法則を動態的に捉える視角からして、また資本主義はより高次な生産様式への過渡として捉える経済理論からして、正しい視角といえるかどうか疑問を持つ。この点に関して、外国貿易あるいは国際経済関係の諸項目と同様に、マルクスは、ほとんど理論的な分析を行っていないし、叙述も少ない。ただそこに断片的に、理論的な示唆を与えているにすぎない。また後の外国貿易の必然性論において理論的根拠を与えたレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』およびそれに関連する諸叙述においても理論的な説明はなされていないのである。したがって均衡問題は、国際経済関係の諸理論の中においても解明が遅れている一因にもなっているのであるが、右述のようにマルクスおよびレーニンの叙述の中にその理論化の手がかりは多く残されてもいる。次の引用文は多くの論者から最もよく検討されているものでもある。

「資本主義的生産は、およそ対外貿易なしには存在しない。しかし、ある一定の規模での正常な年間再生産が想定されるならば、それと同時に次のことも想定されていることになる。すなわち、対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさないこと、したがってまた生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合にも、またこれらの部類のそれぞれの生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合にも、影響を及ぼさないということがそれである。だから、一年間に再生産される生産物価値を分析するときに対外貿易を引き入れることは、ただ混乱を招くおそれがあるだけで、問題やその解決のなんらかの新たな契機を

提供するものではないのである。だから、対外貿易はまったく捨象されなければならないのであって、ここでは金も年間再生産の直接的要素として取り扱われるべきで、交換によって外から輸入される商品要素として取り扱われるべきではないのである。⁽³⁾

ここでマルクスが述べていることは、実現の理論⇨再生産表式論において、外国貿易の問題を持ち込むことは、社会的生産物の個々の部分的・価値的・素材的転換がいかに行われるかを明らかにするという目的をもったこの理論に無用の混乱を招くだけであって、問題やその解決においてなんらの新たな契機を提供するものではない。したがって実現理論⇨再生産表式論においては、外国貿易は捨象されねばならない、ということである。⁽⁴⁾

『資本論』においては、全世界を一国とみなすという方法、あるいは「観念的平均における叙述」ということをマルクスは述べているが、今『資本論』のすべてにおいてその方法的限定が踏襲されているかどうかは問わなにいにしても、この実現の理論⇨再生産表式論に関する外国貿易の捨象の命題は、各生産部分における生産物の価値および素材の相互補填を前提に述べているのである。したがってここに外国貿易を導入しても、それは単なる素材転換もしくは使用価値の交換ということであり、価値量においてもまた相互補填という問題においても何ら新たな契機を見出すことができないということになる。それ故に、この実現の理論⇨再生産表式論においては、外国貿易は均衡状態にあるという、方法的限定の下で分析しなければならぬということである。このことは外国貿易が『資本論』体系において、また現実の資本主義において均衡が必然的であるということをまったく意味していないのである。

一方レーニンが、ロシアのシスモンディスト・ナロードニキ批判として実現の理論の意義を強調したのであ

た。そして外国貿易の必然性論の理論的根拠となった『ロシアにおける資本主義の発展』での「なぜ資本主義的国民にとって外国市場は必要か？」において外国貿易の原因を三つ掲げた。そしてその三つの原因はいずれも資本主義の歴史的性質の問題として位置づけ、その原因を知るためには、「個々の産業部門、国内におけるその発展、資本主義的産業部門へのその転化」すなわち国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならぬとした。⁽⁵⁾

またレーニンは、『ふたたび実現理論の問題によせて』においては次のようにも述べている。

「もしわれわれが、資本家は自分の商品を海のなかに投げこんだり、外国人に無償でやってしまうなどと考えるのでなければ、またもしわれわれが個々の例外的な事例をとりあげるのでなければ、輸出と輸入の一定の均衡を承認しなければならぬことは、明らかである。もしある国がある生産物を輸出し、それを△世界経済の競争場裡で▽実現するならば、その国は、そのかわりに、他の生産物を輸入する。実現理論の見地からすれば、△外国貿易によつては、使用形態および現物形態を異にする財貨▽△によつて国内の財貨が補填されるにすぎない▽ということ、承認しなければならぬ。われわれが一国をとらうと、あるいは数カ国の集合をとらうと、実現の過程の本質はこのことによつてはすこしもかわらない。⁽⁶⁾」

この叙述と同様のことをレーニンは、『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』において述べている。

「ロマン主義者はいふ——資本家は剰余価値を消費することはできない。だから、それを国外に販売しなければならぬ、と。では質問するが、資本家は、その生産物を無償で外国人に提供するのだろうか？ あるいはまた、それらを海中に投じるのだろうか？ 売るといふことは等価物を受け取ることを意味する。またある生産物を輸出するといふことは、他の生産物を輸入することを意味する。」

レーニンの叙述は、ナロードニキの実現の理論から生じる誤まり、あるいは「困難のはけ口」としての外国市場の必要性についての批判である。ナロードニキは、ロシアにおいては資本主義の存立および発展は可能である

か否か、という問題を提起した。その結論はロシアにおける国内市場は農民の零落の結果として、また外国市場がないので剰余価値を実現できない結果として縮小する。外国市場はロシアのような若い国にとっては近づきたいものとなっている。したがってロシアの資本主義は流産の運命にある、と。このナロードニキに対してレーニンは、周知の国内市場と社会的分業の視点から、さらにマルクスの実現の理論¹¹再生産表式論における意義から批判を行ったのであった。

レーニンのナロードニキ批判は、その方法論的限定に基づいて行っていることは首肯できるとしても、個々の叙述にはとりわけ均衡の問題に関しては一定の説明がなされるべき課題があるように思われる。それは「輸出することは輸入すること」あるいは「輸出することは等価物を受け取ること」、すなわち輸出入の均衡があたかも所与のこととしている点である。輸出による等価物の受け取りは、必ずしも商品とは限らず金による場合もあるが、しかし輸出は必ず輸入を伴うとすることはできない。たしかに実現の理論¹²再生産表式論においては、外国貿易を捨象することあるいは輸出入の均衡を前提としているが、それはレーニン自身も指摘しているように現実の資本主義において、資本の無制限的拡大、無政府性によって絶えず均衡が破壊されているのである。むしろ資本主義においては均衡は偶然的なものであり、不均衡が常態ともいえるであろう。⁽⁸⁾にもかかわらず資本主義は、何故に均衡化を達成しようとするのか、あるいは均衡化が必要なかを明らかにしなければならないように思われる。そこで次にマルクスの命題およびレーニンの叙述の検討を通じて均衡問題を解明しようとする諸先学の理論をみていくことにする。

(1) 川尻武「貨幣の国際的運動といわゆる収支均衡メカニズムについて」『経商論纂』一九五八年十二月特別号、を参

照。

(2) 例えば次を参照

土屋六郎『国際収支の構造と変動』新評論、一九七三年。

館竜一郎、建元正弘、渡辺太郎、渡部福太郎編『国際金融講座』第二巻『国際収支』、東洋経済新報社、一九七五年。

(3) K. Marx. Das Kapital, Werke, Bd. 24. S. 464. 邦訳『全集』第二四巻、五七九～五八〇ページ。

(4) 再生産表式論の課題について、富塚良三氏は次のように述べておられる。

「資本制的再生産は、生産が反復される過程であると同時に絶えず流通によって媒介される過程であり、生産過程と流通過程とをその二階梯として内に含む過程である。この資本制的再生産過程の構造とそれを規定する法則ないし条件を、商品資本の循環 $W' \dots W$ を基準として流通の媒介運動の側面から明らかにする。」(富塚良三『経済原論』有斐閣、一九七六年、二三三ページ)

(5) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』『レーニン全集』(大月書店)第三巻、四三～四五ページ。

なおレーニンのこの命題に関しては、拙稿「外国貿易の必然性再考」を参照されたい。

(6) 『レーニン全集』第四巻、八九ページ。

(7) 同右、第二巻、一四五～一六六ページ。

(8) 渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店、一九八一年、二四八ページ、を参照。

三 均衡をめぐる諸説

吉村正晴氏は「貿易の均衡」なる論稿において次のように述べておられる。

レーニンの『ふたたび実現理論の問題によせて』の叙述およびマルクスの『資本論』第二巻における「外国貿易の捨象」の命題は、「再生産の法則と輸出入の均衡の関連が示されているものと解釈している。もっと端的に

言う、輸出の均衡は△正常な年々の再生産▽に必要な諸条件の一つをなすものだと考えている⁽¹⁾。そして「資本主義的再生産の法則を純粹に考察するには——それが再生産の理論である——△あたえられた規模での正常な年々の再生産▽を想定せねばならぬが、そう想定することは、諸生産部門間の均衡を想定することであり、外国貿易に關しては△使用形態および現物形態を異にする財貨によって国内の財貨が補填されるにすぎない▽のような状態、すなわち輸出と輸入の均衡も想定することである（そうであつてみればこそ、そんな外国貿易をもちこむのは徒らに問題をややこしくするばかりだから、一社会の△生産物価値の分析▽には外国貿易をいれてはならぬ、というのがマルクスの外国貿易捨象の理由である）。ということは、諸生産部門の大きさの一定の比例関係、いわゆる均衡状態が再生産の条件であるのと同じように、外国貿易について言えば、輸出と輸入の一致が再生産の条件であることを意味する⁽²⁾。「輸出の均衡が再生産の条件であるということは、国内生産物だけで補填が出来ないような場合に社会的資本が配分されていて、外国貿易の助けをかりないと再生産できない場合を言つたもので、そこでは外国貿易が社会的資本の一定の配分Ⅱ再生産の条件の不可缺の一要素をなしているという意味である。かかるものとしては貿易の均衡は△論理的に▽必然だといふのである。問題は外国貿易の必然性ではなくて、その均衡の必然性である。この議論の段階では、社会的資本の大きさ、各部門への配分状態はあたえられたものであり、したがつて外国貿易も所与のものである。各産業がどんな発展過程を経て、そういう配分状態ができたのか、輸出や輸入が果してうまくいくかどうかは別の問題である。……しかし貿易を所与のものとして前提するならば、その均衡Ⅱ再生産の条件は何んとかして——それらの事実規制されながら、したがつて資本の配分状態をかえてでも——自己を貫徹せざるをえない⁽³⁾。」

貿易の均衡についての吉村氏の考え方が右の叙述であるが、さらに貿易については不均衡が存在すると、次のようにいわれる。それは軍事的生産の問題と関連しての「慢性的貿易黒字国」アメリカと、植民地、後進国との例から、結論として「かくして、貿易の不均衡が慢性化し、体質化する。その原因となるものは、産業の競争力、国家の政策、経済の腐朽化などの諸事実——国内外の——である。どの場合も、これらの諸事実が、それ相應の形のゆがんだ一定の比例関係（資本配分 \parallel 産業構成上）を生むことになる。再生産の条件が曲りくねりながらも自己貫徹するからである。さきの \wedge 正常な再生産 \vee の場合はその同じ条件が輸出入の均衡としてあらわれたのだが、この場合は反対にその不均衡としてあらわれるのである」⁽⁴⁾とされている。つまり貿易の均衡は、正常な年の再生産の条件であるが、現実の問題としては、「具体的・歴史的要素や異質物が再生産の過程にはいりこむ」ので、「社会的資本の配分では \wedge 正常な年々の再生産 \vee の場合とは形の違う一定の比例関係を生む⁽⁵⁾」ことになる。このこと自体は「再生産の法則は自己貫徹」しているのであるが、例えばアメリカのような軍事生産が再生産に一定の影響を及ぼしている場合には、あるいは植民地、後進国の場合のように不等価交換、搾取が行われている場合には、貿易の不均衡が慢性化し、体質化する。その原因は産業の競争力、国家の政策、経済の腐朽化などの諸事実にある、と主張されるのである。

吉村氏においては、貿易の均衡は社会的再生産の理論から導き出されるが、しかし現実には不均衡が生じている、それは資本主義の諸事実が原因である、その不均衡の結果、資本配分 \parallel 産業構成上の一定の比例配分を生むことになる、しかしこのことは再生産の条件が曲がりくねりながらも自己貫徹するのである、いずれにせよ輸出入の均衡、不均衡は、再生産の条件に規定される、と考えておられるのである。

そこで吉村氏のいう再生産の条件というのは何かといえ、国内部分でも外国貿易部分でも一定の比例関係 \vee があって、全体としてみるとそうなるという関係のものではない。社会的資本の配分 \parallel 各産業部門間の比例関係は一定の比例関係 \vee を保っていないのである。その結果、国内で実現不能の部分、販売不能と同時に購買不能の部分ができ、その部分が外国貿易でまかなわれて、そこに全体として一定の比例関係 \vee が実現されるといふ関係なのである。このことは、外国貿易が社会的資本の配分そのものでなく、諸商品の販売および購買にすぎないというきわめて凡々たる事実にもとづいている。このことを指して、私は貿易の均衡が再生産の条件であると言ひ、またその均衡の必然性が再生産の条件から導き出されると言うのである⁽⁶⁾。そして「一定の比例関係」とは生産物の価値、資本構成、剰余価値率、蓄積率によって規定されるものであるといわれる。

貿易の均衡に関しては、「再生産の条件」とともにもう一つ貨幣的な問題がある、と吉村氏はいわれる。それは「生産された商品がすべて販売されて消費され、販売によってえた貨幣はすべて生産手段および消費資料の購買に支出されるものと、まず想定する」。しかし「実際問題としては、生産物の一部が在庫されたり、販売によってえた貨幣が退蔵されたり、逆に退蔵貨幣が諸商品の購買に支出されたりするが」これらは、「相殺的且つ長期的に観察するなら、そうした変化例は資本主義にとっては一定の \vee ではない。貨幣の退蔵はそれ自身が目的でないから、いつまでも続くことはない。購買と販売の一致の必然性がそこにある。外国貿易の場合、したがって国際的支払手段の収支に関しては、それ固有の独自の要素があるから、一国内のその必然性がそっくりそのまま該当しないにしても、独自性を除いたところでは矢張りその必然性が作用する。すなわち、輸出による受取勘定と輸入に伴う支払勘定の一致の必然性である⁽⁷⁾」。すなわち吉村氏においては、貨幣的側面からも輸出入の

均衡の必然性が見出されるとされるのであるが、しかしこの貨幣面からくる貿易の均衡は、単なるバランスの問題にすぎないともいわれている。

したがって吉村氏の貿易の均衡またはその必然性は、貨幣面からくる側面と再生産の条件からくる側面の両面があるが、究極的には、再生産の条件によって規定される、と主張される。

以上吉村氏の論述を長々と引用したのであるが、それは氏の論稿が均衡問題に関する数少ない論述であると同時に、私の知る限り、わが国で最初に均衡問題を取り上げた論述だからである。吉村氏の主張するところの貿易の均衡は、究極のところ、再生産の条件すなわち世界市場での販売と購買という一定の比例関係によって導かれるもの、ということになる。この吉村氏の主張するかぎりでは、実現の理論Ⅱ再生産表式論が「社会から世界市場全体に拡大され、その比例関係を外国貿易を通じて表わしたにすぎず、マルクスの「外国貿易の捨象」の命題あるいはレーニンの叙述から一步も出ていないということになろう。まして吉村氏が主張する貿易の均衡の必然性は、氏の論理からは明確でない。また何故不均衡になるかも資本主義の歴史的諸事実の中にあるとされていて論理的な説明が不十分だといえるであろう。吉村氏の均衡把握の骨子となっているのは再生産の条件であるが、それでは吉村氏は、再生産論をどのように捉えているであろうか。かつて拙稿において検討したように、吉村氏は、再生産論の課題はあたえられた段階での正常な年々の再生産を想定し、そして社会的生産の不均衡を研究する、それがこの理論の主要な対象である、とされている⁸⁾。この再生産論から外国貿易の必然性およびその意義を、実現の困難のはけ口として直接に導き出すことは誤りであるともされている。ところが一方でこの再生産の理論から、不均衡が生じその結果は諸種の動揺や恐慌となってあらわれるし、また外国貿易の拡張ともなる、ともい

われる。そしてこの再生産論において展開された形態が考察されるところのこの矛盾はあらゆる過剰生産恐慌の基本的要因をなすものであるが、それはまた、外国貿易の基本的要因でもある、と再生産論と外国貿易の必然性との関連をいわれる。⁽⁹⁾ ここでも吉村氏は「再生産論」は実現の理論Ⅱ再生産表式論として捉えられているのである。

吉村氏は「貿易の均衡」論において外国貿易の必然性ではなく均衡の必然性を問題にしている。すなわち吉村氏は再生産の条件から均衡の必然性を導き出そうとしているのであるが、一方の外国貿易の必然性論との関連でみるかぎり、「再生産論」からは均衡の必然性が見出せないのではないだろうか、という疑問が生じる。また吉村氏の再生産論および外国貿易の必然性論からすればむしろ「不均衡の必然性」を明らかにすべきだったのではないだろうか。そうなれば外国貿易の必然性と均衡問題は論理的つながりのあるものとなったであろうと思われる。

この吉村氏の貿易の均衡把握に関して、木下氏は次のようにいわれる。

「ここで指摘されているもっとも重要な論点は、輸出入の不均衡が存在しているも、一國の物的生産は、たとえゆがめられた形であるにせよ、順調に進行しようということである。素材転換、すなわち物的再生産に関しては、貿易の不均衡が含まれていても、社会的総資本の再生産の継続的、恒常的な進行がありうるということである。といっても、それをもって価値的にみて継続的に再生産が行われているとみてよいかどうか、については疑問が残る。……吉村の考察は使用価値的再生産に限定されていたのであって、価値的再生産は無視されていたといわねばなるまい。しかし、それでは吉村の問題提起は無効に終わったといえるだろうか。そうは考えない。価値的再生産を反映するものが国際収支(balance of payment)であり、使用価値的側面を反映するものが貿易収支(balance of trade)であると捉えてみよう。そうすると、吉村の問題提起は、一國的再生産を考察する場合には、対外的側面を考慮すると、——これは open system で考えるといつても同じだが——、

価値的再生産と使用価値的再生産とは背離しうることを明らかにしているのである。注意しなければならぬのは、全世界をとりあげて、正常な年々の再生産を考察する場合にはこの種の背離は起りえない。逆にいえば、全世界をとると外国貿易は存在しないので、価値的バランスと素材的バランスとの背離は存在しないが、その部分を構成する個々の国民経済の再生産過程については、価値的バランスと素材バランスの間に背離が起りうる。⁽¹⁰⁾

と吉村氏の論理を積極的に評価しながら、前述のような吉村氏の不十分さ、すなわち不均衡の必然性を論証しなかつた点を補なわれている。それでは木下氏においては、貿易の均衡問題をどのように捉えているのであろうか。

木下氏は、マルクスの「外国貿易の捨象」の命題とそれに対するレーニンの叙述を引き合いに出しながら次のようにいわれる。

「この議論は、すなわち再生産の理論は輸出入の均衡を前提とするという議論は、果して、再生産と貿易収支、あるいは国際収支との関連についての理論的研究をひとしなみに排除するものだろうか。さらに一步進めよう。再生産の基礎的諸条件を分析するに当って、外国貿易を捨象するという理論的操作は、一面からいえば、外部から孤立した単一の社会(国民経済)における資本主義の存立と発展の可能性を解明するための理論的装置であるとともに、他面では、社会的再生産という視点に立つて全世界を単一の資本主義社会と捉えた場合の現実をも反映している。マルクスも、レーニンも、この両者の論理上の同一性を論拠に外国貿易の捨象の正しさを主張しているのである。しかしながら、この理論から、他国との間に国際経済関係をとり結んでいる国民経済を想定して、この国民経済の△正常な年々の再生産√は、△個々の例外的の事例√を除くと、輸出入の均衡を前提しているはずであるという結論を引き出してよいであろうか。」

として正常な年々の再生産に必要な均衡条件と、国民経済の再生産条件とは論理次元が異なるものであり、そこから「部分社会△個別国民経済の再生産条件」⁽¹²⁾を探ることにより、再生産と国際収支の関連を明らかにされよ

りとされる。そして国民経済の再生産を考察する場合には、価値的再生産と使用価値的（素材的）再生産があり、それは再生産過程においては、価値的バランスと素材的バランスとの間に背離がありうる、その背離はどのようなようにして生じるのかを分析しなければならないとされる。

また木下氏は、J・L・フォスターの文を引用しながら、イギリスとアイルランドの例をあげ、それは再生産論の分析にあたって一切の均衡条件に矛盾することはなく、貿易収支は不均衡でも国際収支は均衡している、利潤、利子、地代の送金によって「正常な年々の再生産」が破壊されることなく進行する、これは価値視点からのバランスの問題である、としながら次のようにも述べている。⁽¹³⁾

「資本家も、労働者も、地主も、金利生活者も、すべて同一国民からなり、外国人や外国居住者には唯一つの所有権も与えず、外国には何一つ所有権をもつものではないそのような国民経済を扱うのであれば、国際経済関係としては国際商品交換＝貿易だけが残るであろう。それならば、個別国民経済の再生産構造と、それらすべてを包括する世界全体の再生産構造とは、本質において同質であるといえよう。再生産論から外国貿易の分析を捨象したのは、このような国民経済の想定である。この場合には、外国貿易を含めて考えても、正常な年々の再生産の下では輸出と輸入とが、長期的にみると均衡しているとみるわけである。」⁽¹⁴⁾

ここではマルクスの「外国貿易の捨象」の命題との関連で述べられているのであるが、木下氏は、正常な年々の再生産の下での均衡は、国際経済関係としては貿易のみを指定するとすれば、個別国民経済の再生産構造とそれを包括する世界全体での再生産構造とは本質的に同じであり、したがって輸出と輸入は長期的に均衡すると考へることができるとされている。確かに木下氏の主張されるように、全世界を国民経済と同じ世界的再生産構造と指定すれば、輸出・入は均衡するであろう。ところが全世界的再生産構造と指定することは全く輸出・入を

考える必要がなくなる。何故ならばそこには個別国民経済を考える必要もなくなるし、外国貿易、国際的分業あるいは国際的価値、為替相場なども考慮する必要がなくなるからであり、価値および素材の相互補填が世界的に実現される問題として考えられるからである。この点においてはマルクスの「外国貿易の捨象」の命題と木下氏の理解とに隔りがあるように思われる。それは木下氏によれば、マルクスの再生産表式論もしくは「外国貿易の捨象」の命題は、全世界を単一の社会とみて完結した社会を対象にしているからである、と考えておられるからであるように思われる。

貿易の不均衡に関しては次のようにいわれる。

「それにひきかえ、年々の正常な再生産の下で、なおかつ貿易収支の恒常的不均衡が存在しうるには、生産諸関係の国際的、なからみ、合いが存在するとみるべきであろう。資本主義の下での再生産過程の正常な進行は同時にそれが資本主義的生産諸関係の再生産であったように、たとえ地代や利子や利潤が外国でそっくり所得として消費されるにしても、国際的諸関係の単純な再生産になっていたであろうし、のちにみるように、これらの一部が資本として再投資されれば生産諸関係の国際的からみ合いの拡大再生産になるであろう。」⁽¹⁵⁾

とされ、貨幣資本、生産資本の循環から、貿易の不均衡の問題を明らかにしようと試みられる。木下氏の国際收支および貿易収支の均衡（不均衡）は、国際間における信用制度の発達という側面を捨象すれば、再生産過程すなわち抽象的な「再生産論」の中にあるといわれるのである。そしてマルクスの「外国貿易の捨象」の命題は、「正常な年々の再生産」を前提するかぎりにおいて輸出入の均衡を前提としている。それは全世界を単一の社会として捉えるからであるが、もう一方で、個別国民経済の再生産の条件というものがあ、その個別国民経済の再生産過程からすれば国際收支（貿易収支）の不均衡の要因が存在する、といわれる。結局木下氏は、マルクス

の「外国貿易の捨象」の命題に立つ限り均衡を前提としなければならぬが、個別国民経済の再生産過程では不均衡が問題になる、といわれるのである。この限りでは吉村氏の問題視角と異なつて、木下氏の仮定は正しいように思う。しかし問題は、再生産論あるいは再生産過程の捉え方にあるように思われる。木下氏は再生産論概念についての論述はないが、その叙述からは再生産論すなわち再生産表式論として捉えられているようにみうけられる。もし仮に再生産論Ⅱ再生産表式論であるとしたら、『資本論』第二巻の流通過程分析という方法的限定の下での再生産表式論から均衡あるいは不均衡の現実的、理論的分析を行うことには困難があるように思われるのである。この点において木下氏は、再生産表式論におけるマルクスの命題と、個別国民経済の運動とは論理次元が異なるものと位置づけ、究極的には両者は「再生産論」を媒介にするとされているのであるが、貿易の均衡、不均衡の原因は、むしろ「再生産論」（再生産表式論）を媒介にするのではなくて、競争論を媒介とすべきのではないだろうか。すなわち外国貿易の必然性論や国際価値論を媒介とした国際的競争論で、それは再生産論体系Ⅱ蓄積論体系と、世界市場・国際的分業関係から論じられなければならない、ということである。

国際収支（貿易）の均衡に関しては、松井清氏も次のような叙述を残されている。

「生産手段の私有と、利潤のための生産を基礎とする資本主義の下においては、国内における需要と供給も、均衡するよりもむしろ不均衡であることを本質とする。そしてその不均衡を均衡化せしむるには、すでに述べたように、盲目的な価格運動によるはかばかではないのである。しかも本質的に不均衡なものであるから、価格運動によって強力的に均衡化せられたとしても、それはつねに不均衡への必然性をはらんでいる。したがってそこには国家の財政・金融政策を通じて需要の側、所得の側に影響を及ぼす余地が残されている。もっともこのような政策によって、政策の意図するような安定的な均衡は到達せられるものでなく、資本主義である限り、つねに何らかの形において価格運動を必要としていることはいうま

でもない。」⁽¹⁷⁾

また松井氏は、古典学派の国際収支論に関しては次のようにもいわれる。「古典学派は、国際収支均衡の過程における価格運動の必然性を強調した。すなわち入超国における物価の下落と、出超国における物価の上昇が必要であることを明らかにしたのである。この点は正しい」と⁽¹⁸⁾。松井氏は、資本主義においては無政府的・無計画的な性格を有しているから、不均衡が必然的であるが、しかし価格の盲目的運動によっては均衡が達成される。その価格による均衡の問題を明らかにした古典学派はその点に限り正しい、と主張される。

松井氏の主張される「盲目的な価格運動」による均衡化の考え方は、果して均衡の必然性を説明しうる理論なのであろうか。国際価格の運動が絶えず行われていけば——松井氏の場合、国際価格および国内価格のどちらの場合かは明らかではないが——輸出・入に変化をもたらしうるであらう。それは国際価格に比して国内個別価格が高い、低いの関係によってである。国内個別価格に比して国際価格が低ければ輸出は困難になり、反対に国際価格が高ければ輸出は増大する。輸入はその逆の動きをするであらう。国際価格の変動と、国内個別価格の変動は、輸出・入に一定の変化をもたらし、均衡化を達成することも可能になるかもしれない。しかし古典学派の考えるように、入超国における物価下落、出超国における物価上昇という形態での均衡化が行われうるかどうかの問題である。そもそも古典学派における国際収支均衡メカニズムは、貨幣数量説の上に立っての、金の流出入に伴う貨幣価値の騰落による価格変動を説明しているのである。この貨幣数量説による国際収支均衡メカニズムについては多くの論者がその誤りを指摘している。にもかかわらず松井氏は、この価格運動を評価されているのである。国際価格運動は、国際価値論を媒介として展開されなければならない課題であるのだが、松井氏において

はこの点を考慮せずに、収支均衡問題と結びつけているのである。因みに松井氏の国際価値論は、世界市場における国際市場価値の成立を認めておられる。その国際市場価値は、世界市場では資本と労働の移動の困難があるために平均的な意味での市場価値は存在しない。それは各国の生産条件が平均化せられず、一つの段階をなしているからである⁽¹⁹⁾とされている。松井氏においてはこの国際価値把握に基づいて、価格運動が説明されなければならないのであり、松井氏の理論からすれば、国際市場価値の変動は、結局は各国の生産条件の変動に求められなければならないはずである。ところが松井氏は、収支均衡を達成するための価格運動について、具体的にどのようなものなのか、あるいは国際的価値・国際市場価値とどのような関連があるのかが明らかにされていないのである。にもかかわらず松井氏は、盲目的な価格運動は、国家の金融・財政政策においてすなわち人為的な政策によって変更させられる、とされ、本来の価格運動（商品価値・金価値の運動、需給関係による運動）とは異なった、国家政策という論理をもち出すことによって補強せられているのである。

木下氏のように「再生産論」から不均衡の問題を明らかにしようとしておられるのに対し、松井氏においては不均衡の必然性を見出すことなく均衡の問題に視点が移ってしまった。

したがって松井氏の均衡問題に関する理解は、資本主義においては不均衡が必然的であると把握されながら、現実の収支均衡に目を奪われ、あるいは古典学派に同調を示すことによって、「盲目的な価格運動」および「国家の金融・財政政策」という論理で説明せざるをえなくなってしまったのである。

(1) 吉村正晴「貿易の均衡」『九州大学産業労働研究所報』第二八・二九号、一四一ページ。

(2) 同右、一四一ページ。

- (3) 同右、一四二ページ。
- (4) 同右、一四五ページ。
- (5) 同右、一四三～四ページ。
- (6) 同右、一四七ページ。
- (7) 同右、一四六～七ページ。
- (8) 同『貿易問題』、岩波全書、一九五七年、一〇六～一一一ページ。
- (9) 同「外国貿易の諸原因について」『経済学研究』第一七卷第三号。
なお吉村氏の外国貿易の必然性理解に対する批判については、拙稿「外国貿易の必然性再考」を参照されたい。
- (10) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣、一九七九年、三八ページ。
- (11) 同右、三五ページ。
- (12) 同右、三五ページ。
- (13) 同右、四一～四三ページ。
- (14) 同右、四八ページ。
- (15) 同右、四八ページ。
- (16) 木下氏は、均衡問題に関して貨幣面からも論じられている。
「いまさしあたり信用制度を考慮しないとすると、流通貨幣をも含めた(社会の蓄蔵貨幣)の蓄積という点からみれば、それは販売なき購買によって、貨幣回流の中断によって形成されたものである。そのことは金生産を国外に置くならば直ちに明らかになる。金生産を国外に移しても、この国の労働力と社会的生産手段の一定部分をこの貨幣の獲得のために振り向けなければならない事情には何の変わりもない。ただそれが紡織産業の姿であったり、金属機械工業の姿であったり、自動車工業の姿であったりするだけである。さらにそれは必ずしも産金国から直接に新産金と交換するとは限らないのであって、産金国以外との貿易を通じて間接的に輸入を上廻る輸出によって世界貨幣(金)が流入することもある。この点からいえば国内に金鉱山をもたない高度に発展する資本主義国は、恒常的に出超による金の流入を期待しなければならない」(木下悦二、同書、六九ページ)とされ、そこから「正常な年々の再生産」

を前提にしてさえも貿易収支の不均衡の理論的可能性が与えられると結論される。

非産金国においては、商品流通を媒介するものとして貨幣 \parallel 金の補填が問題になってくるが、ここでは流通に必要な金が、蓄蔵貨幣から補填されない場合、産金国もしくは他国から金の流入を必要としよう。その場合に非産金国は、恒常的に出超であることによって金の流入を期待するのであると、木下氏はいわれるが、しかし非産金国での金の流入の必要性は否定しないが、非産金国での金流入は、産金国側からすれば金が一般的購買手段として機能しているのであり、この限りでは金と商品との交換は本質的に物々交換と規定することができよう。したがって産金国と非産金国との金と商品との交換が価値通りに行われていれば、貿易の不均衡は問題にならないのではないだろうか。ただし非産金国は産金国との直接的な交換によって金の流入を期待するだけでなく、非産金国との交換を通じても金の流入を期待しうるのであるが、この場合同じ非産金国であるのだから、いずれも金の流入を期待しており、結局は産金国からの流入に頼ることになる。それゆえ貨幣用金の流出入の問題から貿易の不均衡の問題は導き出せないように思われるのである。(金銀の流出入については、K. Marx: *Das Kapital*, Werke, Bd. 25b, SS. 580-5. 邦訳『全集』第五巻b, 七二九-七三六ページを参照。なおここでマルクスは、金銀の流出入について、九つの要因を掲げているが、とくに貿易と国際収支および金の流出入の関係の叙述は示唆的である。また産金国と非産金国との金と商品との交換関係については、桑野仁『国際金融論』法政大学出版局、一九七二年、四九-五〇ページを参照。)

木下氏は非産金国の金流入の必要性とともに、非産金国における金流出が社会的再生産にどのような影響を与えるかも論じられている。それは世界貨幣としての蓄蔵貨幣が、再生産過程の外部に沈殿している時、この蓄蔵貨幣が生産要素に転化する場合には、正常な再生産過程の内部で生産要素を調達することができない。したがって社会の外部の生産諸要素に転化することになる。この場合は貿易収支が入超となる。ここから国際収支(貿易)の不均衡は、再生産過程の必要性から生じてくることになる、と述べられている。この木下氏の論理においても、蓄蔵貨幣 \parallel 金が、国民経済外の生産諸要素を求めたとしても、金流出国からみれば、世界貨幣 \parallel 金の一般的購買手段として機能したことになる、それ自体は産金国におけると同様に、単なる物々交換と同じことになるであろう。すなわち国際的価値が等しく交換されるとすれば、国際収支の不均衡が生じたとしても、単なる素材転換の一形態とみなすことができ、国民経済の再生産における総価値量の変化にはならないかと思われ、そして再生産の攪乱には直接結

びつかないように思われる。むしろ貿易の不均衡の問題は貨幣的側面からではなく、再生産構造、世界市場・国際的
分業関係の中にその原因を求めるべきなのではないだろうか。

(17) 松井清『世界経済論体系』日本評論社、一九六三年、一七二ページ。

(18) 同右、一七〇ページ。

(19) 同右、三三〜三四ページ。

四 むすびにかえて

以上、マルクスの命題、レーニンの叙述および吉村、木下、松井氏の諸説を検討してきたのであるが、それでは一体国際収支の均衡および貿易の均衡をどのように考えるべきなのであろうか。

多くの論者が指摘しているように、またレーニンの諸叙述からも明らかのように、マルクスの「外国貿易の捨象」の命題は、実現の理論Ⅱ再生産表式論の意義からすれば輸出入の均衡を前提にしているといえよう。それは第一に、実現の理論Ⅱ再生産表式論は、商品資本の循環形式を考察しているということ。すなわち商品資本の循環形式を問題にするかぎりにおいては需給の一致を前提としているということ。第二に、与えられた規模における正常な年々の再生産が想定されているということ。このことから貿易は、使用形態や現物形態の異なる物品をただ取りかえるだけで、価値の比率に影響を及ぼさないといいこと。したがって価値比率が異なるものの交換を想定することは、商品資本の循環においてただ混乱を招くだけで、問題やその解決であれ新しい契機を提供しないということである。しかしこのことは実現の理論Ⅱ再生産表式論においての前提であって、この前提から外国貿易においては輸出入が均衡するということを全く意味しているのではないし、ここから外国貿易が何故必要か

という論理を明らかにすることもできないのである。

したがって、レーニン『ふたたび実現理論の問題によせて』やあるいは『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』での叙述、すなわち「輸出することは輸入すること」、「売るということは等価物を受取ること」という想定は、あいまいな表現といわねばなるまい。実現の理論Ⅱ再生産表式論の論理前提からすれば、輸出入の均衡を想定しうるが、しかし資本主義の運動法則からいって、また歴史的、現実的な面からして輸出入の均衡の必然性を想定することはできないように思われる。確かに国民経済総体としては、輸出も輸入も行っている。ところが個別産業、個別資本にとっては輸出入を同時に行っているわけではない。ましてや輸出したら必ず輸入する、また輸入したら必ず輸出するというようなことではない。あくまで国民経済総体としての問題である、それは均衡を前提としているのではないのである。にもかかわらず何故に国際収支の均衡、貿易の均衡が問題になるかを明らかにしなければならない。

実現の理論Ⅱ再生産表式論が輸出入の均衡を前提としている点からすれば、顕在的な国際的分業関係は国際的商品交換として生じうるのであるから、その国際的商品交換が相互に均衡しているということは、世界市場視点からすれば各国民経済の国際的分業関係が円滑に行われていることを意味する。しかしこの均衡は、二国間もしくは数か国間における貿易の均衡をも想定しているわけではない。二国間もしくは数か国間の貿易の不均衡はその他の国民経済との逆の不均衡によって相殺されうる。その限りでは均衡する。そこで一国民経済の再生産において、世界市場的連関をもった再生産表式を作成するならば、そこでは国際的分業の形態、国際的商品交換の実態、あるいは諸商品、諸産業部門の外国市場への依存関係を明らかにしうるであろう。しかしこのような再生産

表式が作成されたとしても、それはある一時期の国民経済の世界市場連関を明らかにしただけであって、そこから、国際的分業の再編の問題や、国民経済内部での再生産構造の再編、生産力の発展、社会的分業の進化など明らかにしうるのではないし、また外国貿易が何故必要かという論理を導き出せるものではないであろう。

資本主義はそもそも無政府的、無計画的であり、利潤の極大化を求めての無制限的拡大を特徴としている。レニン『発展』における外国貿易の必然性の命題は、このことと深く結びついた叙述である。不均衡に発展した産業部門もしくは個別資本は、外国市場を求めていくが、逆の不均衡部門は外国からの侵入を招く。これらはすくれて国際的競争の問題であるが、レニンは歴史的諸事実の中から明らかにしなければならぬとしている。すなわち一面においては、資本主義の歴史的発展過程と同時に世界市場・国際的分業関係と国民経済との関連を明らかにしなければならぬということである。しかし不均衡に発展した産業部門が外国市場を求め、逆の不均衡部門が外国からの侵入を招くといった、外国貿易の諸原因は、資本主義にとつての固定した状態を示しているのでは決していない。むしろ資本主義の動態運動は、外国貿易を常に変動させていくのである。外国市場に進出したといった産業部門も、やがて諸外国の同一産業部門の追い上げにあい国際的競争に敗れ外国市場から後退するという事態もあろうし、逆に遅れた産業部門でも生産力が増大し、国際的競争力が強化されれば外国市場に進出する場合もありえよう。この国際的競争という側面からしても、外国貿易の均衡が達せられるということを想定することはできないであろう。

実現の理論Ⅱ再生産表式論においては、いわば静態的な分析から均衡を想定したが、資本主義の運動法則の検出は動態分析を前提するかぎりにおいては、そしてそれは資本の再生産、蓄積においては、均衡を想定しえない。

資本の運動は「絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大」を求めた、「生産のための生産・蓄積のための蓄積」を本質としている。その運動法則は資本の蓄積論体系Ⅱ再生産論体系の中に見出さなければならぬ。また蓄積論体系Ⅱ再生産論体系の中から恐慌の必然性が見出されるのであるが、それは外国貿易の諸原因とも深くかわりあいをもっている。例えば産業循環の過程においては、一般に恐慌・不況時には輸出が相対的に増大し、輸入が相対的に縮小する、他方好況・回復時には輸入が相対的に増大し、輸出が相対的に縮小すると考えられている。この産業循環の過程の中では貿易の均衡状態もあれば不均衡の状態もある。いずれにせよ恐慌を通じて再生産が是正されていくように、外国貿易においても恐慌を通じて不均衡および均衡が調整されてくるであろう。このことから貿易の均衡問題は、再生産論Ⅱ蓄積論体系と世界市場・国際的分業関係との関連で論じられなければならないということを通きうるのである。そしてこの両者を媒介にするのが、国際的価値を基礎とした国際的競争の問題ということになろう。

ところで国際収支の均衡問題についてであるが、それは貿易の均衡とは別の論理次元で考察する必要があるように思われる。周知のように国際収支概念は、商品の輸出入以外に貿易外収支、移転収支および資本収支を含んだ、一定期間の貨幣の受払いにかかわるものである。したがって貿易（商品間）の均衡と貨幣の均衡は区別されなければならない。もちろん国際収支は貿易によって大部分規定されていることを無視することではないのであるが、国際収支の均衡の中には、貿易が不均衡でも他の項目による逆の不均衡によって相殺されている場合もあり、また逆の場合もある。したがって国際収支の均衡から実現の理論Ⅱ再生産表式論におけるような貿易の均衡を想定することができないということになろう。

前述したように為替相場の変動は、当面の国際収支および貨幣の減価によって規定される。当面の国際収支による為替相場の変動のみを考えた場合、それは国民経済の再生産構造に影響を及ぼすものと考えることができよう。それは、輸出入品の価格条件の変更による再生産構造への反映と、金準備の増減による再生産構造への反映である。前者の価格条件の変動は、金本位制下における為替相場の変動が金現送点の範囲内であることから、それほど大きいものとはいえず、再生産構造への反映も小さいものと考えることができよう。後者の金準備の増減についてはどうであろうか。それは国際収支の不均衡によって金が流出するということになれば、利子率の上昇を招くであろうし、そのことは国民経済に与える影響は大きいと考えられる。また国家の準備金の流出は戦争準備金の不足を招くかもしれず、国家は準備金の補填の政策を行うことになる。一方で国際的信用制度の発達は金の流入をある程度緩和することは可能であるが、それは決して国際間における金移動を否定するものではなく、国際間における最終的な決済は世界貨幣 \parallel 金によって行われるのである。国際収支の不均衡(赤字)の原因が主に貿易にあるとすれば、国民経済総体としては貿易の均衡化を求めるであろう。そのため諸政策を国家が行うことになる。それは「再生産の円滑化」のための諸政策として、輸出の拡大政策であったり、輸入の抑制政策であったりするだろう。この国家の諸政策(貿易政策)は、国民経済に影響をもたらすし、国際的競争、国際的分業関係にも一定の修正をもたらすことになる。ただし国際収支が不均衡の場合、必ず再生産構造その他に影響を及ぼすものとは限らない。短期的な不均衡の場合には、蓄蔵貨幣の流出によって決済可能であり、国家政策の重要な変更は起こりえないが、不均衡が長期化する場合、または大幅である場合は、蓄蔵貨幣または準備金が涸渇してることがあり、先のような国家の諸政策が行われ、再生産構造に影響を及ぼそう。国際収支の不均衡

は、黒字国よりも赤字国の諸政策によって是正されると考えられるので、赤字国の再生産構造の変動が、黒字国の再生産構造にも反映すると考えるべきであろう。このことから、国際収支の均衡は国民経済総体にとっては重要な政策目標であり、国際収支面からくる再生産の攪乱を防止しうることになるが、しかし資本の運動は、貿易の均衡化を達成できないのと同様に、この国際収支の均衡化を達成しえないと考えるべきである。

国際収支の均衡化問題は、兌換停止下とりわけIMF体制の下ではどのように現われるであろうか。IMF体制下では、固定相場制が採用されていたが、各国通貨はアメリカ・ドルにリンクさせられており、為替平価の設定それ自身が各国通貨の代表する金量を反映しておらず、また金が最終的決済手段として使用されていたわけでもなかった。まして一オンス \equiv 三五ドルでの金とドルとの交換もアメリカのドル支配を補完するものとしての慣行であり制度化されたものでもない。したがって一オンス \equiv 三五ドルは、ドルの金価値を反映しているものでもなければ決して金為替本位制といわれる制度でもなく、国際通貨の代位としてドルが強制的に世界市場に流通させる根拠を与えたにすぎない。そしてIMFにおいては固定相場制を維持することを目的にしていたから、為替相場の変動は小さく、したがって国際価格変動を起こすほどのものではなかった。アメリカを除いた各国は「基礎的不均衡」を除いては、為替平価の変更は認められていないことから、国際収支の均衡化が政策目標となったのである。いわばIMF体制という枠組みが国際収支の均衡化を要請したといえるのである。

ところが変動相場制移行とともに、各国の国際収支政策は変化してきている。固定相場という枠組みはなくなったが、国際収支状況のいかによっては、為替相場の変動が大きくなり、国際価格条件、国際的競争に変動を与え、ひいては再生産構造に多大な影響を与えるからである。それ故に各国は国際収支均衡化をめざした諸政策

を実施してくる。今日の通商摩擦の原因の一つは、この国際収支の均衡化政策の現われとみることができよう。だがいかに国際収支均衡化政策を実施しようともそれを達成できないことには変わりはない。その原因は、前述の問題と全く同じである。

以上貿易の均衡、国際収支の均衡問題を考察してきたが、あらためて結論部分だけをいえば次のとおりである。

第一に、貿易の均衡、国際収支の均衡は、資本主義にとって「再生産の円滑な進行」を反映しているように思われるが、それは資本主義にとって必然であるのではなく、むしろ不均衡が必然的であること。そしてその不均衡は、金の移動による調節とともに恐慌を通じて一定の調整が行われうること。

第二に、貿易の均衡は、実現の理論Ⅱ再生産表式論から導き出されるのではなく、この理論の単なる前提にすぎないこと。均衡および不均衡問題は、再生産論Ⅱ蓄積論体系と世界市場・国際分業関係との関連で論じられるべきであり、この両者を媒介するのが国際的価値を基礎とした国際的競争の問題であること。

第三に、貿易の均衡問題は、外国貿易の必然性との関連においても論じられること。

第四に、貿易の均衡と国際収支の均衡問題は論理次元の異なるものとして区別すべきであること。それは国際収支の不均衡によって貿易の均衡を要請される場合もあれば、貿易の不均衡から国際収支の均衡を要請される場合などもあり、為替相場を媒介にしているものであると同時に、国家の諸政策との関連も追及しなければならないこと。

以上をマルクス・レーニンの叙述および諸説の検討を通じて明らかにしてきたが、この貿易および国際収支の

均衡問題は、さらに外国貿易論もしくは国際経済論の他の領域との関連を追及していかなければならないし、具体的な国民経済の再生産構造、蓄積体系、そして世界市場・国際的分業関係の中で明らかにしなければならぬ。すなわち資本主義の具体的な諸事実の中に見出さなければならないということである。

(1) 外国貿易を再生産表式論に適用して展開されているのは建林正喜氏である。建林正喜『外国貿易と産業循環』三二書房、一九六一年、七三～七六ページ、を参照。

(2) 木下悦二『国際経済の理論』、一八六～七ページ、を参照。
(追記) 本研究は一九八〇年度立命館大学人文科学研究個人助成金の研究成果の一部である。